

「第4回日中韓国立教育政策研究所長会議」を開催

1. 会議の趣旨・背景

平成26年11月18日、国立教育政策研究所において「第4回日中韓国立教育政策研究所会議」が開催された。本会議の趣旨は、日本の国立教育政策研究所長、中華人民共和国の中国教育科学研究院長及び大韓民国の教育開発院長が一堂に会し、各国における教育課題の所在やこれらの課題に対する各研究機関の取組についての共通認識を深め、研究課題の設定や効果的な研究方法の開発を行うとともに、三国間の研究協力の推進によるネットワークの拡充を図ることである。平成23年に東京で第1回が開催されて以降、毎年1回、各国持ち回りで開催されており、今回は東京での2度目の開催である。

2. 会議の概要

会議には、当研究所の大槻所長、中国教育科学研究院の徐長發院長代行（当時）、韓国教育開発

院の白淳根院長のほか、当研究所の勝野次長、高口教育課程研究センター長、その他関係者を含めて計17名が出席した。

(1) 各国の教育政策の動向と各研究機関の最近の取組について

まず各機関から、各国の政策動向と最近の活動状況について順に発表があり、当研究所からは、教育再生の取組とプロジェクト研究等の概要について紹介した。韓国教育開発院からは、2015年のプロジェクトとして未来の学校システムに関する研究や教育指標の開発等が紹介され、中国教育科学研究院からは、教育の現代化を図るための国際指標の比較研究や教育に対する国民の満足度に関する調査等のプロジェクトの紹介があった。

(2) 「児童生徒の学習に関する共同研究」の進捗状況と今後の方向性について

続いて、現在3研究機関の間で実施している「児童生徒の学習に関する共同研究」について議論を

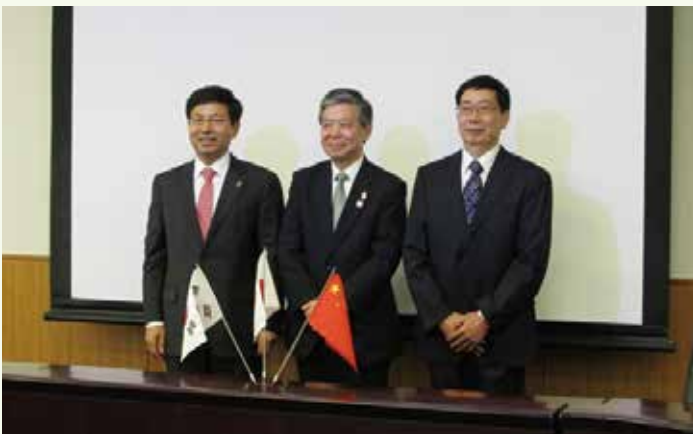
行った。この共同研究は、昨年の第3回日中韓国立教育政策研究所会議での提案を受けて行うこととなったもので、児童生徒の学習について、各国が独自に行っている国内調査（日本の場合は全国学力・学習状況調査）を活用して共同研究を行っている。

研究の進捗状況について共同研究チームの各機関におけるメンバーから報告があり、現在取りまとめ中の報告書の構成や分析の枠組み、各国における児童生徒の学習に関する状況や、学習に影響を及ぼす要因等に関する調査データが発表された。意見交換を行った後、報告書の取りまとめ方針についておおむね合意し、共同研究チームで引き続き作業を続けることとなった。

3. 次回会議について

次回の会議については、本年韓国で開催されることとなった。

（研究企画開発部総括研究官／山田亜紀子）



左から白韓国教育開発院長、大槻国立教育政策研究所長、徐中国教育科学研究院院長代行（当時）

